

2020年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年10月14日

上場会社名 株式会社トゥエンティフォーセブン 上場取引所 東
 コード番号 7074 URL https://247group.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 礼大
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 下川 智広 (TEL) 03-6432-4916
 四半期報告書提出予定日 2020年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期第3四半期の業績 (2019年12月1日～2020年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期第3四半期	3,998	△32.4	△1,028	—	△1,015	—	△1,407	—
2019年11月期第3四半期	5,911	—	926	—	926	—	643	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年11月期第3四半期	△312.75		—					
2019年11月期第3四半期	160.92		—					

(注) 1. 当社は2018年11月期第3四半期においては、四半期財務諸表を開示していないため、2019年11月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2019年11月期第3四半期は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。2020年11月期第3四半期は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年11月期第3四半期	4,228	2,260	53.4
2019年11月期	5,549	3,667	66.1

(参考) 自己資本 2020年11月期第3四半期 2,260百万円 2019年11月期 3,667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年11月期	—	0.00	—	—	—
2020年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年11月期の業績予想 (2019年12月1日～2020年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,736	△25.5	△1,166	—	△1,138	—	△1,540	—	△342.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年11月期3Q	4,500,000株	2019年11月期	4,500,000株
2020年11月期3Q	一株	2019年11月期	一株
2020年11月期3Q	4,500,000株	2019年11月期3Q	4,000,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述当についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、緊急事態宣言解除後、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく中で、個人消費は持ち直しつつも、国内外の感染者数が再度増加傾向にある等、収束時期や感染拡大による影響が見通せず、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、パーソナルトレーニングジム及びパーソナル英会話スクールにおいては、「世界中の人々から常に必要とされる企業を創る」という経営理念のもと、感染予防に最大限留意した上で5月以降、順次全店舗の営業を再開いたしました。

当社の主力事業であるパーソナルトレーニングジムにおいては、店舗再開直後より既存顧客の呼び戻し及び新規顧客獲得のために積極的なWebマーケティング活動を展開してまいりました。また、コロナ渦で出店を延期しておりました「24/7Workout本八幡店」を6月3日にオープンいたしました。加えて6月20日より、新しい生活様式に対応すべく、自宅で気軽にジムにいるようなワークアウトを体験できる、1:Nのライブレッスン型オンラインフィットネスサービス「24/7 Online Fitness」を開始いたしました。

パーソナル英会話スクールにおいても同様に、Webマーケティングによる新規顧客獲得及び「ネイティブ講師×バイリンガル講師」を特徴とし、コンサルティング付きで低価格、最適なオリジナルカリキュラムを提供するオンラインコーチング英会話サービス「BSS (Bilingual Study Support) 英会話」を開始する等の施策を展開し、第2四半期の臨時休業により低迷した業績の回復に努めてまいりました。

その結果、当社の直営店は77店舗(前事業年度末比4店舗増)、フランチャイズ店5店舗(前事業年度末比1店舗減)の合計82店舗となり、当第3四半期累計期間の売上高は3,998,164千円(前年同期比32.4%減)、営業損失は1,028,503千円(前年同期は営業利益926,182千円)、経常損失は1,015,778千円(前年同期は経常利益926,368千円)、四半期純損失は1,407,396千円(前年同期は四半期純利益643,666千円)となりました。

なお、当社はパーソナルトレーニング事業を展開する単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は4,228,598千円となり、前事業年度末に比べ1,320,797千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少が1,361,246千円あったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は1,968,415千円となり、前事業年度末に比べ86,600千円増加いたしました。これは主に、未払金の増加が198,283千円、前受金の増加が178,156千円、未払法人税等の減少が200,618千円あったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は2,260,182千円となり、前事業年度末に比べ1,407,396千円減少いたしました。これは、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少が1,407,396千円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年11月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響により、合理的な業績予想の算定が困難であるため、2020年4月14日に一旦取り下げ、未定とさせていただいておりましたが、最近の業績動向を踏まえ算定いたしましたので公表させていただきます。

なお、詳細につきましては本日付で公表いたしました「特別損失の計上、繰延税金資産の取崩し及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,332,836	1,971,589
売掛金	137,819	60,921
商品	84,551	60,594
貯蔵品	22,890	14,298
その他	146,433	356,243
流動資産合計	3,724,529	2,463,646
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,163,384	1,176,826
その他（純額）	143,779	102,300
有形固定資産合計	1,307,164	1,279,127
無形固定資産	120,704	137,569
投資その他の資産		
敷金及び保証金	332,948	338,548
その他	64,047	9,706
投資その他の資産合計	396,996	348,255
固定資産合計	1,824,865	1,764,952
資産合計	5,549,395	4,228,598

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,839	5,536
未払金	217,332	415,615
未払費用	253,997	205,980
未払法人税等	200,618	—
前受金	710,794	888,950
賞与引当金	55,223	66,460
ポイント引当金	—	12,833
売上返金引当金	3,730	4,865
その他	141,213	19,556
流動負債合計	1,594,749	1,619,800
固定負債		
資産除去債務	287,066	348,614
固定負債合計	287,066	348,614
負債合計	1,881,815	1,968,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	791,600	791,600
資本剰余金	786,600	786,600
利益剰余金	2,089,379	681,982
株主資本合計	3,667,579	2,260,182
純資産合計	3,667,579	2,260,182
負債純資産合計	5,549,395	4,228,598

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
売上高	5,911,874	3,998,164
売上原価	2,424,923	2,126,896
売上総利益	3,486,950	1,871,268
販売費及び一般管理費	2,560,767	2,899,772
営業利益又は営業損失(△)	926,182	△1,028,503
営業外収益		
受取利息	20	27
雇用調整助成金	—	9,160
受取給付金	—	2,000
自動販売機収入	163	169
その他	2	1,367
営業外収益合計	185	12,724
経常利益又は経常損失(△)	926,368	△1,015,778
特別利益		
固定資産売却益	—	96
雇用調整助成金	—	57,845
特別利益合計	—	57,942
特別損失		
固定資産除却損	0	121
減損損失	15,949	126,688
臨時休業による損失	—	237,098
その他	—	6,054
特別損失合計	15,949	369,962
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	910,419	△1,327,799
法人税、住民税及び事業税	266,752	79,597
法人税等	266,752	79,597
四半期純利益又は四半期純損失(△)	643,666	△1,407,396

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に対する政府による「緊急事態宣言」の発出及び各都道府県における「施設の休業要請」を受け、2020年4月8日以降、店舗の臨時休業を順次行っておりました。その後、2020年5月10日以降は各都道府県における段階的な「施設の休業要請解除」を踏まえ、感染予防に最大限留意した上で店舗を順次再開し、2020年6月2日には直営全店舗を再開、現時点においてはフランチャイズ店舗も含めて全店舗の営業を再開しておりますが、今後の感染拡大、収束時期、収束後の市場及び消費者動向には相当程度の不確実性があります

第2四半期累計期間末においては、2020年8月頃に需要が回復すると仮定しておりましたが、その後の新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、パーソナルトレーニングジムについては、すでに需要が概ね回復しており今後においても一定の需要が継続することが見込まれ、パーソナル英会話スクールについては、2020年9月以降緩やかに需要が回復すると仮定を変更し、固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、現時点で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、今後の状況経過により影響が変化した場合には、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。